

文教厚生常任委員会報告

平成 29 年 6 月 8 日

委員長 吉住長敏

文教厚生常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成 29 年 5 月 1 日に保健福祉部、5 月 9 日には教育部に關係部課係長等へ出席を求め委員会を開催いたしました。教育部審査に先立ち古賀市教育大綱一部改定内容、平成 29 年度古賀市教育行政の目標と主要施策に関して部課長より説明を受け、若干の質疑を行いました。

保健福祉部

隣保館 (28 分)

隣保館係から、前年度末の事業報告と平成 29 年度地域交流促進事業、就労サポート講座事業、地域人権福祉教室、スタンドアローン（一人で立つ）支援事業の進捗状況の概要説明。

委員から、隣保館のシャトルバス廃止の影響の問いに、現在取りまとめ中。ししぶ交流センターの案内表示、交通状況調査の問いに、まだ児童センターが開所したばかりなので利用者等の声を聴くとともに地元行政区の役員会に出席して見守り・声かけをお願いしている。よかよか広場のもの作りの内容の問いに、クラフト工作等を検討中。ししぶ児童センター学習支援の關係各課連携の問いに、教育部との連携を深めるとのこと。

介護支援課 (1 時間 8 分)

介護予防係から、認知症サポーター養成講座、安否確認緊急対応コール事業、生き生き音楽交流会、生活支援ハウスについて、包括支援センター係から、「寄って館」事業の状況、介護予防・日常生活支援総合事業の利用状況、介護保険係から、介護保険サービスの利用状況及び高齢者保健福祉・介護保険事業計画（平成 30～32 年度）について概要説明。

委員から、人感センサーの実施時期等の問いに、6 月から家庭訪問で機材を変更。18 時間以上反応がなかった場合に福岡安全センターから連絡。費用は今までと変わらず 600 円プラス消費税。生き生き音楽交流会の人材育成や楽器の問いに、「音の輪会」や活動を開始しようとする地域の方々を養成講座へ誘い、「ゆい」を打楽器を含めた貸し出し拠点としている。要介護認定率の減少の意味、日常生活支援総合事業への移行の問いに、平成 28 年 4 月から開始、一旦要支援のうち訪問介護及び通所介護のみ利用している方を総合事業に移し更新時期毎に見直すことから全体として伸びていない。支援強化で県シルバー人材センターが主催する担い手育成事業の実施を計画中。介護保険料の今後の見通しの問いに、本年 9 月に仮設定で提示予定。認知症早期発見の取組、人数の問いに、ケアパスという情報提供冊子の作成、初期集中支援チームの実働立ち上げを準備中。訪問調査時の認知症についての程度を判断する項目のⅡ b 以上の方が 1,213 人と把握しているとのこと。

子育て支援課 (1 時間)

こども係から、保育所入所、病後児保育事業の利用状況、病児保育事業の登録、家庭支援係から、つどいの広場事業の全般、乳児家庭全戸訪問、こども発達ルーム、家庭支援係の相談受付件数、合計特殊出生率、その他として課長から、ロタ及び嘔吐下痢症状の発生状況について

概略の報告。

委員から、待機児童の対応の問いに、4月段階でゼロ、4月開設の花鶴幼稚園、6月開設の森のぼかぼか保育園でのゼロから2歳児保育の受け入れを含め各園に協力いただく。4月28日現在での45人の病児保育登録者の利用の問いに、まだ4月分の報告はないとのこと。ファミリー講座の所管替えの理由の問いに、平成29年度で児童館が3箇所でき、身近に行ける場所と判断。子育て情報紙こもこもの編集発行の状況の問いに、メンバーの変更があったが応援サポーターの協力を得て継続実施に配慮している。子育て応援サポーター養成の問いに、今年度は3日間の講座を年2回募集。乳幼児訪問の産後ケアの問いに、養育訪問で数回に及ぶ支援で対応。発達障がい早期対応の問いに、1.6歳児健診で療育事業につなぐグループを実施。子どもの貧困対策の実態調査の時期の問いに、対象者を選定、9月実施の方向。子育て情報の発信の問いに、今年度新規に子育てブックをつくり、アプリで見れるようにしているとのこと。

予防健診課 (40分)

健診指導係から、健診事業及び母子保健事業の実績、健康づくり係から、予防接種事業の実績、ヘルスアップぷらんの推進に関して家族コツコツ健康づくり事業測定、ヘルスアップぷらんの後期の取組・評価と次期計画の策定スケジュール、100人ワークショップ、予防健診課長から、医療・介護連携システムの取組、保健医療2035推進シティについて概要報告。

委員から、特定健診の受診率、今年度取組の問いに、平成28年度の受診率の最終的な法定報告では三十二、三%程度になるのではないかと、今年度は特定健診自己負担額は500円。古賀すたいるに委託した「けんしん割」で無関心層への動機付けを図りたい。子宮頸がんワクチンの接種後の追跡調査の問い合わせの有無の問いに、3件あるとのこと。100人ワークショップの費用弁償、養護教諭の参加の問いに、ファシリテータは支給、校長会通じ養護教諭の参加を要請している。ヘルス・ステーションの今年度の設置目標の問いに、全体で12カ所とのこと。

福祉課 (1時間)

福祉政策係から、避難行動要支援者避難支援対策の進捗、臨時福祉給付金（経済対策分）の給付事業、障害者福祉係から、障害者差別解消法の推進に関する職員対応規程、障がい者の現況と障がい者就労等支援の実績、保護係から、生活保護の現況、生活再生支援係から、生活困窮者自立相談支援事業に関して概要報告。福祉課長から、子どもの貧困対策推進委員会、3月29日に発生した千鳥苑でのぼや、3月28日のサンコスモ古賀施設内で3歳児健診付き添いの母親のスロープでの足首骨折事故について詳細な説明。

委員から、要支援者の同意率の向上、名簿管理の対応の問いに、個人情報を出してまで登録したくない方が一定割合あるがじっくり啓発していく。名簿は確実に新旧引き渡し受領印をもらう。組長による要援護者の把握の状況の問いに、多くは区長が自主防災組織長兼務でその範疇を出ていないと実感とのこと。自主防災組織未組織の地域の問いに、高齢化率が低い地域等5行政区。臨時福祉給付金の対象者の問いに、1万100人に対し4月末時点で8,100人の申請。療育手帳交付の傾向の問いに、2、3歳児が多く、障害福祉サービス事業所を利用希望から精神障害者保健福祉手帳ではどの年代でも増加。就労セミナー、1日職業体験ツアーの募集の問いに、広報紙、福津・古賀・新宮の2市1町障害者地域支援ネットワーク協議会や就労部会参加の事業者を通じて周知。シャトルバス廃止の影響の問いに、福祉タクシー券交付者の中にそのような声があった。生活困窮者自立相談支援のつなぎ連携の問いに、家庭支援室、包括支援センター、ケアマネ、市民国保課の順に多くケースが上がっているとのこと。

教育部

教育総務課（47分）

施設管理係から、小中学校の施設の主たる工事の概要説明。

委員から、花見小学校の間仕切り壁設置工事の内容、意思決定に至るプロセスの問いに、1階のオープン教室3部屋を間仕切り、廊下と教室を区切るもの。オープン教室には、当時の教育方針による縦割り・横割り授業、開かれた学校の効果の面もあったが、実際は隣の教室の声が聞こえるなどの問題があり、試行的に設置。自動販売機設置状況の問いに、平成25年に古賀東中学校からスタートし、残りの小野小学校は運動会前に設置。空調設備計画の進捗の問いに、エネルギーや費用面で研究中。小野小学校の下水道接続はの問いに、農業集落排水に接続する。通学路の交通安全対応、西鉄跡地の関連の問いに、平成27年6月に設置した通学路安全推進会議において関係機関と合同定期点検を実施し、西鉄跡地も通学の安全に特化し教育長ら3人で現地確認した。グラウンドの芝生化のその後の問いに、維持管理費の問題もあり今後他に整備予定はない。小野小学校の樹木伐採工事の問いに、診断の結果3本に幹の空洞化による倒木の可能性があり伐採。木質化の取組の推進の問いに、工事内容を勘案し検討。学校施設の市内企業発注の問いに、入札参加資格ルールで対応。

学校教育課（1時間）

学校教育課長より、平成28年度小中学校の不登校児童生徒数、平成29年度文部科学省の基本調査による学級編制一覧、平成29年度通級指導教室の状況、平成29年度少人数学級対応講師等の市費配置、平成29年度学童保育所の入所状況、平成29年度古賀市高等学校等入学支援金支給状況、「展望～夢をあきらめないで～」について概要説明。

委員から、舞の里小学校の不登校ゼロの問いに、一番言えるのは家庭が安定していることが要因とのこと。要保護児童ネットワークの対応の問いに、不登校のことだけを取り上げるのではなく、就学前から虐待や問題行動等気になる家庭や子どもについての情報を共有化しているとのこと。通級指導教室の保護者会はの問いに、学習参観後に懇談会を設けることで対応。花鶴小学校3年生が35人以下にならなかった事情の問いに、フルタイムでない県の再任用講師2人の配置による影響だったとのこと。学童保育の待機状況の問いに、対象の6年生まで待機ゼロ。フッ化物洗口の状況の問いに、青柳小学校で今年度も継続、他校は予定なし。武道のけがの問いに、安全に対する留意事項のマニュアルを作成し、活用に努めている。学校図書館の利用現況の問いに、学校図書館法第4条にのっとり散歩の途中でも立ち寄りたりできるオープンスクールのスタンスで実施。ICタグをランドセルに取り付ける見守りシステムの導入の問いに、現在は小学校8校で準備検討中。メールサービス加入の有無は保護者の意思。コミュニティの方による丸つけ等ボランティアの関わりの問いに、学習支援アシスタント登録によるサポートとして実施。学校教職員の過重な労働時間対応の問いに、月曜日と定期考査前は必ず部休日をつけている。教職員の出退勤時間の時刻記入の把握で働き過ぎの改善に努めるとのこと。校区外通学の特例の問いに、5月1日現在、小中学校合わせて98人とのこと。

生涯学習推進課（1時間19分）

社会教育振興係から、平成29年度社会教育振興事業計画、リーパスプラザこが交流館の利用、スポーツ振興係から、平成29年度スポーツ振興係年間事業計画、公民館係から、平成29年度コスモス市民講座（前期）について概要報告。

委員から、キッズスペース縮小の理由の問いに、本来はインフォメーションスペースで年度途中からの情報発信で区切る必要があった。2階のフリースペースのテーブル撤去は子どもが占領して動かない等の苦情があったことによる。以後、第2の学習室を視野に入れるべきか検討。キッズスペースは中央公民館側により広く検討。使用率とコマ数の評価の問いに、使用日数はまずまず、調理室、夕方時の利用アナウンスをしたい。利用者のご要望はこちらを立てればあちらが立たずの事柄が多いとのこと。利用団体は572、減免団体は74。福祉面等の要望の対応の問いに、集約してできることからやっていきたい。館内案内表示がわかりにくいとの声があるがとの問いに、壁に物を貼るのは制限があり譜面台等を利用し改善したい。子どもの日に無料開放によるスポーツ行事はの問いに、市民健康スポーツの日の設定も含めて今後検討したい。クロスパルこがの更新見通し、施設老朽化の問いに、長寿命化対策も絡めながら平成32年度の4期目に向け内部協議中。ウォーキング安全対策の問いに、JRウォークは各自で歩く、市は歩いてんDの好会、秋のウォーキングでは交通安全協会に依頼し安全配慮。スポーツ振興基本計画のスケジュールの問いに、8月にアンケート、年度内に素案、来年度精査に入り平成31年度施行の方向。地域公民館の活性化への問いに、今年度は地域に出向き支援したい。

文化課（1時間4分）

文化財係から、船原古墳関係事業の進捗等、文化振興係から、今年度事業計画、図書館係から、今年度の事業計画と古賀市子ども読書活動推進計画、市史編さん準備係から、設置目的、調査・研究・検討事項、今年度事業計画について概要報告。

委員から、夏休みに子どもが芸術文化にふれる事業の計画はの問いに、文化協会では何らかの取組を検討中と聞く。11月19日の芸術文化のつどいとまつり古賀は同日開催なのかの問いに、3市7町で実施している芸術文化のつどいは例年日程が決まっているが、まつり古賀の日程は実行委員会でもまだ決まっていないと聞く。庄交差点角の発掘調査の成果はの問いに、ガソリンスタンド、レストランの計画に先立ち実施したもので古代から中世の住居、集落跡と判明。船原古墳関連で馬術場の馬に馬具を装着したDVDを制作してはどうかの問いに、今年度は馬の模型を制作する。当時の馬は体高150センチ程だが馬術場の馬は180から190センチあり難しいと思われるが検討課題としたい。子ども考古学部の募集定員の問いに、小学生15人。近隣都市圏の文化行事情報提供の場の拡大の問いに、今年度ラックを購入し対応。図書館の貸出冊数の目標設定の問いに、貸出冊数は平成28年度39万6,530冊、入館者は昨年度18万901人で26年度、25年度より少なくまずは入館者数を伸ばしたい。市史編さんの体制の問いに、これまで文化振興係で細々とやっていたが、今後はできることからスピードアップし、係名から準備が外れるような体制をめざす。

青少年育成課（33分）

青少年育成課長から、放課後子供教室事業、ししぶ児童センター事業、米多比児童館・千鳥児童センター事業、少年センター事業について概要説明。また青少年問題協議会関連で、近年の非行件数が大きく減少している一方で不登校、引きこもりの課題対策の必要性から少年センター、少年補導員・指導員の業務のあり方について検討に入ったとの報告。

委員から、ししぶ児童センターの機械設備賃貸借期間経過後の問いに、5年後は市の所有でメンテナンス経費が発生する。高校生の利用者登録の問いに、2人。センターまでの道の安全性の問いに、職員で危険箇所を確認し、学校を通じて注意喚起をうながしたい。地域別の児童館利用者数の把握の問いに、今後は中学校別に整理したい。米多比児童館の学習利用環境整備

の問いに、現在は乳幼児、小学生が圧倒的に多く、遊びと勉強の両方をみている。少年指導員等の検討内容の問いに、昭和 40 年代の頃の社会背景と比べ現在は外に出ることさえできないでいる。子ども達への対応の新たな枠組みを協議検討中。

学校給食センター (31 分)

学校給食センター係から、平成 28 年度の給食提供、食育推進事業の実績、地元農産物使用状況、食器破損状況について、所長から、平成 29 年度主な事業の説明。

委員から、アレルギーのある子の牛乳の対応の問いに、牛乳を含めて給食ととらえ、牛乳だけ分ける考えはない。食育推進計画での給食センターの関わりの問いに、毎日 3 回、年間約 1,090 回の食事回数に対し小学校高学年では年間 180 回、約 6 分の 1 の給食提供をしており、第一義的には安全安心の学校給食の提供と考え、できる部分で予防健診課との連携部分と独自の体験学習、親子料理教室事業を行い、また栄養士 2 人を介して各学校と関わっている。古賀らしい郷土料理のメニューの企画はの問いに、平成 9 年当時のものに 20 周年という冠をつけた復刻版や鶏すき、スイートコーンをスープに入れる等前向きに取り入れていきたい。

以上、議会閉会中の調査事項の付託案件について調査の概要報告を終わります。